

みなさんに公表します

市職員の給与・定数

問合せ先 人事秘書課人事係 ☎72-2111内線212

市職員の給与および定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例や予算審議などを通じて公にされ、決定されています。

小郡市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。

今回、市民のみなさんにご理解いただくために、平成25年4月1日現在の市職員の給与および定数の状況について公表します。

(詳細な内容は後日ホームページで掲載予定です)

① 総 括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	平成24年度
住民基本台帳人口(24年度末)	59,303人
歳出総額(A)	17,343,105 千円
実質収支	749,945 千円
人件費(B)	3,194,443 千円
人件費率(B/A)	18.4%
(参考)23年度の人件費率	18.6%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分		平成24年度
職員数(A)		315人
給与費	給 料	1,214,357 千円
	職員手当	202,109 千円
	期末・勤勉手当	440,844 千円
	計(B)	1,857,310 千円
一人当たり給与費(B/A)		5,896 千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません 2. 職員数は24年4月1日現在の人数です

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況(25年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳 0月	317,724円	340,824円
労 務 職	44歳 1月	345,284円	362,565円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です
2. 「平均給与月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です

(2) 職員の初任給の状況

区 分	小 郡 市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円
労務職	高校卒	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,550円	331,967円
	高校卒	223,900円	281,000円
労務職	高校卒	254,200円	—

(注) 経験年数については、当該年数の対象者が少ない、またはない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています

③ 一般行政職の級別職員数等の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	36人	14.9%
2 級	主 事	24人	10.0%
3 級	主任主事	39人	16.2%
4 級	係長、企画主査、主査	82人	34.0%
5 級	課長、参事、参事補	30人	12.4%
6 級	課 長	24人	10.0%
7 級	部 長	6人	2.5%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です



④ 職員の手当の状況 (25年 4月 1 日現在)

手 当 名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円、その他	同		37,489 千円	235,778円
住 居 手 当	家賃支払者等:額に応じ支給	一部異	持家者支給	23,045 千円	121,287円
通 勤 手 当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	25,184 千円	96,124円
管理職手当	部長16%、課長10%	異	定率支給	21,004 千円	538,569円
期末勤勉手当	期末2.6月分、勤勉1.35月分	同		472,453 千円	1,410,308円
地 域 手 当	小郡市内勤務は0%	同		652 千円	217,356円
特殊勤務手当	旅行病死入取扱手当等	異	種類	0 千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		92,858千円	308,500円

⑤ 特別職の報酬等の状況 (25年 4月 1 日現在)

区 分	給料月額等
給 料	市 長 810,000円 (900,000円)
	副 市 長 688,750円 (725,000円)
報 酬	議 長 520,000円
	副 議 長 465,000円
	議 員 440,000円
期 末 手 当	市 長 長 (24年度支給割合) 2.60月分
	副 市 長 長 (24年度支給割合) 2.60月分
	議 長 長 (24年度支給割合) 2.60月分
	副 議 長 長 (24年度支給割合) 2.60月分
	議 員 長 (24年度支給割合) 2.60月分

(注) 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です

⑥ 職員数の状況

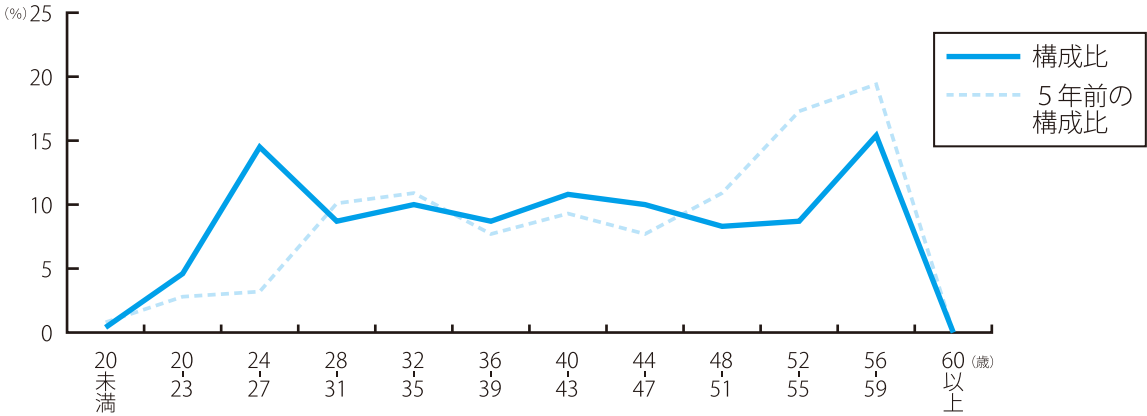
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4月 1 日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	67	64	-3	欠員不補充
	税 務	25	25	0	
	労 働	1	0	-1	派遣終了による不補充
	農 林 水 産	21	18	-3	欠員不補充
	商 工	3	3	0	
	土 木	39	40	1	業務増による配置
	民 生	51	53	2	係新設による配置
	衛 生	22	21	-1	人事交流による不補充
	小 計	234	229	-5	
特 別 行 政 部 門	教 育	82	81	-1	退職者不補充
	小 計	82	81	-1	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	下 水 道	11	11	0	
	そ の 他	14	14	0	
	小 計	25	25	0	
合 計		341	335	-6	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です 2. []内は、条例定数の合計です

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (25年 4月 1 日現在)



区 分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上	計
職員数	1 人	11 人	35 人	21 人	24 人	21 人	26 人	24 人	20 人	21 人	37 人	0 人	241 人